

シングルマザーと教育費 — 現状サマリー

出典: 文科省「R5子供の学習費調査」/ こども家庭庁「R3全国ひとり親世帯等調査」/ 厚労省「R4国民生活基礎調査」/ JASSO「R4学生生活調査」

年收格差

シングルマザー平均年収

273

万円

こども家庭庁 R3 (●)

VS

全国世帯平均所得

545.7

万円

厚労省 R4 (●)

19年間の教育費総負担(公立一貫+国立大)

SM 19年収入に占める割合

16.4

%

853万÷5,187万×100 (●)

VS

全国平均世帯の割合

8.2

%

853万÷10,368万×100 (●)

学校段階別・年収負担率(公立)

公立幼稚園
年収負担率 ●

SM: 6.8%

全国: 3.4%

≈ 2倍の差

公立小学校
年収負担率 ●

SM: 13.4%

全国: 6.7%

≈ 2倍の差

公立中学校
年収負担率 ●

SM: 19.9%

全国: 9.9%

≈ 2倍の差

公立高等学校
年収負担率 ●

SM: 21.9%

全国: 10.9%

≈ 2倍の差

大学進学率格差

母子世帯の大学等進学率

58.5

%

こども家庭庁 R3 (●)

VS

全国平均進学率

74.9

%

こども家庭庁 R3 (●)

結論

公立一貫でも19年間の教育費は853万円。
SM年収に対する負担率は全国平均の約2倍(16.4% vs 8.2%)。
進学率も16.4pt低く、経済格差が機会格差に直結している。

【2036年予測】10年後の教育費負担はどう変わるか

全て推計 前提: 教育費+2%/年・SM年収+1%/年・全国所得+2%/年・SM進学率+5pt

計算前提(全て推計): A) 教育費 $\times(1.02)^{10} \approx \times 1.219$ / B) SM年収 $\times(1.01)^{10} \approx \times 1.105$ / C) 全国所得 $\times(1.02)^{10} \approx \times 1.219$ / D) SM大学進学率 58.5%→63.5%(+5pt)

指標	現在(2025~26年) ●/●	2036年予測●	変化	主な影響
SM平均年収	273万円	約302万円	+29万 (+10%)	非正規雇用中心のため 賃上げ恩恵が限定的
全国世帯平均所得	545.7万円	約665万円	+119万 (+22%)	賃上げが相対的に 格差を拡大させる
公立幼~高 15年合計	614万円	約749万円	+135万 (+22%)	物価上昇で 教育費も増加
総合試算 (幼~大19年)	853万円	約1,040万円	+187万 (+22%) ↑	初めて1,000万円超え
SM 19年間負担率	16.4%	約18.1%	+1.7pt ↑	教育費+2%がSM年収 +1%を上回るため悪化
全国 19年間負担率	8.2%	約8.2%	±0pt (横ばい)	教育費・所得が同率 +2%のため変化なし
SM vs 全国 格差倍率	約2.0倍	約2.2倍	+0.2倍 ↑	格差がさらに 拡大する見通し
SM大学等進学率	58.5%	約63.5%	+5pt (政策想定)	奨学金拡充・ 支援強化が前提
SM国立大 年額負担率	21.9%	約24.2%	+2.3pt ↑	学費上昇が 年収増を超える

⚠ 全て推計。前提条件が変われば結果も変わる。政策変化・景気変動等は考慮していない。目安値として使用のこと。

データソース突合マップ – 4省庁データが明かす実態

単独では見えない格差が、複数データを突合することで初めて定量化できる

📄 データソース(4件)

文科省

「令和5年度
子供の学習費調査」表1・10

- 幼～高 各学校種の年間学習費
- 学校内費・学校外活動費の内訳
- 世帯年収別の学校外活動費

子ども家庭

「全国ひとり親世帯等調査」R3

- シングルマザー平均年収 273万円
- 母子世帯の大学等進学率 58.5%
- 全国平均進学率 74.9%

厚労省

「国民生活基礎調査」R4

- 全国世帯平均所得 545.7万円

JASSO

「学生生活調査」R4

- 国立大学年間学費 598,600円
- 私立大学年間学費 1,308,100円

突合

×

💡 突合で初めて見える洞察

📌 SM年間教育費の年収負担率

使用ソース: 文科省 × 子ども家庭庁

学習費 ÷ SM年収 = 幼6.8% / 小13.4% / 中19.9% / 高21.9%
→ 単独データだけでは「誰にとって重いか」が見えない

📌 SM vs 全国 の格差倍率(約 2倍)

使用ソース: 文科省 × 子ども家庭庁 × 厚労省

SM負担率 ÷ 全国平均負担率 = 約2.0倍
→ 3省庁データを横断しないと格差の「倍率」は算出不可

📌 大学進学のエconomic格差(-16.4pt)

使用ソース: 子ども家庭庁(内部突合)

全国進学率74.9% - SM進学率58.5% = 16.4ptの差
→ 経済制約が機会格差として数値化される

📌 公立一貫 + 国立大 19年間・SM収入の何年分か

使用ソース: 文科省 × JASSO × 子ども家庭庁

総費用853万 ÷ SM年収273万 = 約3.1年分
→ 4データを掛け合わせて初めて「実質負担感」が見える